

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	文化芸術推進事業補助金	文化芸術団体が実施する文化芸術事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。	市民による文化芸術に関する事業への支援 ・イベント開催など 9団体 ・次世代育成 3件 ・伝統郷土芸能用具整備など 2件	文化芸術のまちづくりを進めるには、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。	企画推進部	文化交流課	79
2	○	人材誘致・定住促進対策事業費	移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、本市への移住を検討している者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行う。 また、麒麟のまち1市6町で連携して取り組みを実施し圏域としての移住促進を図る。 さらに、お試し定住体験施設の管理運営や空き家の活用を促進することで、移住定住の推進や自立した地域コミュニティの維持につなげる。	・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出展 東京1回・大阪2回 ・麒麟のまちワーホリの実施 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 ・お試し定住体験施設の管理運営 合計5施設（市街地、河原、用瀬、佐治、気高） ・移住定住空き家バンクの管理運営 7地域団体等 ・移住者住宅活用推進補助金の交付 移住実行目標数：3世帯5名	前年度との比較で、移住者数は同等、移住相談登録者数は119人増となったが、ポータルサイトの運用開始が登録数増に寄与したと捉えている。 今後もポータルサイト等での情報発信により、登録者数の増加を図るとともに、移住定住専任相談員による丁寧な相談対応により移住者数増へ繋げていく。また、移住希望者等のニーズ把握に努め、移住支援施策の充実を図る。	市民生活部	地域振興課	88
3	○	地域の魅力創出事業費	中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら県東部一円をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組む。	鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポットや吉岡温泉を巡る自転車周遊イベントへの支援 ・大規模周遊自転車イベント運営補助金【実績】鳥取すごい！ライド2022 1件 1,000千円 参加者 497名（鳥取県内 173名、県外 324名 ※招待者・ゲスト 26名を除く。）	令和5年度も引き続き鳥取すごい！ライドを開催するとともに、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。	市民生活部	地域振興課	90
4	○	グリーンツーリズム推進事業費	関係団体との連携や中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。	グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援 ・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金【実績】120,000円 武蔵野市交流事業はコロナで中止。	新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行う。 コロナの5類引き下げによる今後におけるマイクロツーリズムとアウトドア活動の需要拡大に向け、県内外への情報発信を図っていく。	企画推進部	地域振興課	91

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
5	○	(再掲)雇用促進協議会支援事業費	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の企業説明会(参加者124人:2校、参加企業12社)</li> <li>・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会(参加企業16社、参加高校7校)</li> </ul>	有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いており、人材不足が長期化している。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいくことが必要である。	経済観光部	経済・雇用戦略課	180
6	○	(再掲)オフィス移転・新設支援事業費	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともに、オフィス移転に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	<p>とっとりワーケーションネットワーク協議会の設立及び運営に対する支援の実施</p> <p>とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金 交付実績 1,000千円</p>	アフターコロナを見据え、首都圏企業を中心に引き続き在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。 本市の利点を売りにした企業誘致・オフィスの移転がより一層進むよう、今後もワーケーションをはじめとしたプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	190
7	○	(再掲)SDGs未来都市推進事業費	<p>【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。新たな電力供給モデルとして微生物発電の実証実験を進める。</p> <p>【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。</p> <p>【社会】本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物発電の実証実験を行っている企業に経費の一部を支援した。(令和4年度1件、3,000千円)</li> <li>・ラーニングワーケーションプログラムのモニターツアーを実施し、鳥取県外に本社のある企業や団体から6社6名が参加した。</li> <li>・企業に向けてSDGs経営の実践に向けたセミナーを開催した。 参加人数:43団体54人</li> </ul>	引き続き微生物発電実用化に向けた活動の支援を行う。また、ラーニングワーケーションプログラムのブラッシュアップ等を図る。 行政だけでなく鳥取市SDGs未来都市の各ステークホルダーも積極的に情報発信を行っていただき、本市の取組みのさらなる認知拡大につなげる。	経済観光部	経済・雇用戦略課 (スマートエネルギータウン推進室)	179
8	○	定期借地権付土地分譲事業費	定期借地権付土地制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青谷町望町団地2区画の分譲(うち定期借地権付分譲1区画)</li> <li>・鹿野町湯川団地2区画の分譲(うち定期借地権付分譲2区画)</li> </ul>	鳥取西道路開通による分譲団地の利便性向上等を踏まえ、テレビCM等積極的な広報・PRを行い、更なる分譲促進を図る。	都市整備部	建築住宅課	265
9	○	(再掲)シゲおこし事業費	地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部や地域の大学生等と連携して実施するイベントへの補助支援</li> </ul> <p>事業名:用瀬宿横丁さんぽ市 日時:令和4年11月13日(日)実施 補助額:130千円</p>	当面は現状維持としつつ、関係人口創出の取組を検討する。	市民生活部	地域振興課(用瀬支所地域振興課)	316

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
10	○	(再掲)ワークプレイス拠点整備事業費	県内外の事業者等が利用するワークセッション拠点の整備を支援するとともに、プロモーション活動の実施により、都市圏企業のサテライトオフィス進出の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークセッション拠点の整備への支援の実施 鳥取市ワークプレイス拠点整備事業支援補助金 交付実績 1件 90,000千円</li> <li>・都市圏企業のサテライトオフィス誘致に向けたプロモーション活動に対する支援の実施 鳥取市ワークプレイスプロモーション活動事業支援補助金 交付実績 2件 487千円</li> <li>・サテライトオフィスの立地に係る本市の魅力発信事業の実施</li> <li>・本市へのオフィス移転検討に係る滞在費に対する支援の実施 鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 交付実績 8件 557千円</li> </ul>	アフターコロナを見据え、首都圏企業を中心に引き続き在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。 本市の利点を売りにした企業誘致・オフィスの移転がより一層進むよう、今後もワークセッションをはじめとしたプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。	経済観光部	企業立地・支援課	348
11	○	(再掲)地元企業早期ブランディング事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時)	若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に係る機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校3校の589人が地元企業43社に訪問。(鳥取西高校：1年生282人・鳥取商業高校：1年生151人・八頭高校：2年生156人)</li> </ul>	アンケートによると、将来地元就職するための最優先事項は「働きたいと思うような企業が多くできること」であり、今後も地元企業との接点を増やしていく必要がある。 県内高校生の70%以上が進学し、その多くが県外へと進学する状況において、進学前の進路選択前の段階で地元企業の事業や魅力について知ってもらうことで将来のUターンにつなげていくなどが重要となっており、引き続き実施高校を増やし、地元企業の認知度向上に向けて産学官で取り組む。	経済観光部	経済・雇用戦略課	345
12	○	(再掲)鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者の定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生が麒麟のまち圏域内に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 1件</li> <li>・学生の麒麟のまち圏域内への就職を促進する事業及び学生が麒麟のまち圏域内に住みたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助 2件</li> </ul>	就職を理由とする若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	企画推進部	政策企画課	-

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
13	○	戦略的移住定住推進事業費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	移住定住ポータルサイト「とっとりコネクト」において、移住促進のターゲットである子育て世代・若年層に向けた情報発信を充実させることで、地方移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加を図り、移住定住の促進につなげる。	・とっとりコネクトでのウェブ記事制作・掲載 年6回	移住者数の増加に向けては、本市のことを地方移住希望者に知っていただき、移住先の候補に選ばれる必要があるため、ニーズに合った情報をいかに届けるかが課題である。 今後も、本市の移住定住ポータルサイトのコンテンツ充実を図り、移住定住の促進につなげていく。	市民生活部	地域振興課	88